

フリードマンの自由市場批判について

Friedman's Free Market Criticism

吉野正和

分野：経済学

キーワード：フリードマン、自由市場

目次

- I. はじめに
- II. 中谷巖理事長
- III. 広瀬隆氏
- IV. 根井雅弘教授
- V. 金子勝教授
- VI. 不平等
- VII. 資本主義の勝利
- VIII. 不況からの脱出策
- IX. 1929年からの米国の大不況
- X. フリードマンの貨幣数量説
- XI. むすびにかえて

I. はじめに

最近、フリードマンの「自由市場」の評判が良くない。特に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の中谷巖理事長が『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言』[11]という衝撃的なタイトルの本を出版している。この論文は、フリードマンの「自由市場」の批判の批判をしようとしている。

II. 中谷巖理事長

「I. はじめに」で前述したが、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の中谷巖理事長は『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言』[11]

という衝撃的なタイトルの本を出版した。グローバル資本主義（行き過ぎたアメリカ型金融資本主義）は3つの本質的欠陥がある、と中谷巖理事長（[11] 18ページ）は考えている。その3つとは

- ① 経済の不安定化
- ② 格差拡大
- ③ 環境破壊

であり、アメリカ主導のグローバル資本主義が自壊し始めている、と考えている。また、日本でも、「一億総中流社会」がなくなり、「ワーキング・プア」や「フリーター」や「派遣社員」が増え、格差社会が拡大している、と中谷理事長（[11] 22ページ）は考えている。しかし、衝撃的なタイトルの『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言』であるが、中谷理事長（[11] 364ページ）は、全面的に、資本主義が自壊してしまったわけではなく、自壊が始まっている、と考えている。

また、グローバル資本主義の欠点を指摘しているが、計画経済体制や鎖国体制に後戻りすることはできない、と中谷理事長（[11] 365ページ）は考えている。

Ⅲ. 広瀬隆氏

作家の広瀬隆氏も『資本主義崩壊の首謀者たち』[10] という衝撃的なタイトルの本を出版している。2008年9月7日、経営破綻した巨大な住宅金融会社のファニー・メイとフレディー・マックの二社の国有化、2008年9月16日の世界最大の保険会社アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）の国有化、2008年11月23日の全米一の商業銀行シティグループの国有化と2008年9月21日の証券投資会社のゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーの中央銀行であるFRBの規制監督下に入ったことは資本主義のルールから外れている。これらは社会主義国家や共産主義国家のルールである、と広瀬氏

([10] 104ページ以下)は考えている。

IV. 根井雅弘教授

京都大学大学院経済学研究科の根井雅弘教授は『市場主義のたそがれ—新自由主義の光と影』[12]というタイトルの本を出版している。根井教授([12] 27ページ)は、価格メカニズムの大切な機能を高く評価している。また、首尾一貫した自由主義者は、無政府主義者ではない、ということも根井教授([12] 62ページ)は認めている。1989年のベルリンの壁の崩壊が「資本主義の勝利」ということになっているが、「混合経済」の勝利である、と根井教授([12] 95ページ)は述べている。また、「市場メカニズム」は、経済格差(貧富の差)を拡大し、環境破壊を引き起こす負の効果がある、と根井教授([12] 107ページと155ページ)は考えている。

V. 金子勝教授

慶応義塾大学の金子勝教授は『新・反グローバリズム—金融資本主義を超えて』[7]というタイトルの本を出版している。小泉「構造改革」によって、「失われた10年」が「失われた20年」になってしまい、また、格差が拡大している、と金子教授[7](2ページ以下)は考えている。また、不況期に、量的金融緩和政策は、ベース・マネーを増加できるが、広義の M_2 と M_3 を増加させることができない、と金子教授([7] 37ページと62ページと80ページと104ページ以下)は考えている。

VI. 不平等

前述したが、中谷巖理事長と広瀬隆氏と根井雅弘教授と金子勝教授は、格差を指摘していた。「格差」というのは、「貧富の差」とか、「不平等」と、ほとんど、同義語であろう。確かに、最近の20年間で、「不平等」と「格差」と「貧富の差」が拡大しているのは事実であろう。しかし、この20年間は、「失われた10年」であり、「失われた20年」である。つまり、デフレ不況の期間で

ある。不況期には、「貧富の差」は拡大する傾向がある。「失われた20年」のデフレ不況期のみを見て、「資本主義」が、「自壊する」とか、「崩壊する」とか言うのは、ちょっと、奇妙である。もちろん、日本経済は、できるだけ早く、デフレ不況から脱出しなければならないのである。このデフレ不況からの脱出策については後述する。

さて、話しを「不平等」に戻そう。フリードマンの理論によると、資本主義は、生活水準を上昇させて、不平等の程度を縮小させている、ということになる。⁽¹⁾ 百年の長期で考えるならば、資本主義は、生活水準を上昇させていると考えられるであろう。デフレ不況といわれている現代の日本経済だが、現代の日本経済は、明治時代の日本経済や大正時代の日本経済よりも、はるかに、生活水準が豊かになっている。資本主義が「不平等」の程度を拡大させる、と

(1) フリードマンは以下のように述べている。

「資本主義がこれに代わる組織体制よりも不平等を少なくし、資本主義の発展は不平等の程度を大いに縮小してきたということである。場所と時間のどちらを通じて比較してみても、この見解はひとしく確認される。スカンジナビア諸国、フランス、英国および米国のような西洋の資本主義では、インドのような身分社会とかエジプトのような後進国においてよりも、不平等が格段に小さいことは確かである。ロシアのような共産主義諸国との比較は、証拠資料が少なく信頼性も低いのでいっそう困難である。しかし、特権階級とその他の階級との生活水準の格差によって不平等を測定するならば、このような不平等は資本主義諸国のほうが共産主義諸国においてよりも決定的に小さいということは十分にありうる」フリードマン [2] 訳書190ページ。

「過去一世紀において、自由市場資本主義(われわれはこの言葉を『機会の平等』と解釈する)は、このような不平等を増大させ、富裕な者が貧困者を搾取する体制だとする神話が広がってきた。

これほど真理から遠い考え方はない。自由市場の運営を許されているところや、『機会の平等』へと近づいていくことが許されているところではどこでも、通常の人がかつては夢みることさえできなかったような生活水準を、次から次へと達成することができてきている。自由市場の運営を許されていない社会はどの社会でも、富裕な人と貧困な人との格差が増大していき、富裕な人はよりいっそう富裕となり、貧困な人はより貧困となってきている。このことは、相続した社会的身分が社会的立場を決定していく中世期のヨーロッパや独立以前のインド、現代の南アメリカにおける諸国家のように、封建社会において真実だ。政府にとり入ることができるかどうか社会的立場を決定する今日のソ連、中国、インドのような、中央集権的に計画されてきた社会においても、まさにこのことが発生している。これらの三国のように、平等の名において中央集権の計画が導入された国では、このような状態が必ず起きている」フリードマン [4] 訳書234ページ。

いうのは、短期的に、成立しても、中・長期的には成立しないと見えよう。⁽²⁾

VII 資本主義の勝利

1989年のベルリンの壁の崩壊と1991年のソ連の解体によって、「資本主義」が「社会主義」に勝ったといえよう。しかし、京都大学の根井教授は、「混合経済」が「社会主義」に勝利したのではないかと主張している。根井教授は以下のように述べている。

「ベルリンの壁が崩壊したあと、前にも触れたように、一時ジャーナリズムで『資本主義の勝利』というキャッチフレーズが流行ったのだが、そのときから、私は『純粋な資本主義』なるものは存在せず、必要と認められる分野で政府が何らかの経済管理の一端を担っている『混合経済』が勝利したに過ぎないのではないかとという素朴な疑問を抱いていた」根井 [12] 95ページ。

しかし、百パーセント、民間の資本主義経済の国はない。米国も、日本も、英国も、百パーセント、民間経済ではない。無政府主義ではないのである。また、逆に、旧ソ連や旧東欧の経済も、百パーセント、政府部門ではなかった。米国や日本のように、資本主義経済の国も、また、旧ソ連や旧東欧の共産圏の国も、混合経済であった。しかし、民間経済の割合が問題であった。米国や日本の資本主義経済の方が、はるかに、旧ソ連や旧東欧の共産圏の国よりも、民間経済の割合が多かったのである。⁽³⁾したがって、『資本主義』が『社会主義』

(2) 東京大学と青山学院大学の小宮隆太郎名誉教授は以下のように述べている。

「格差という言葉の定義も測り方も不明確だ。日本は米国などよりも分配の平等度が高く、中長期的に見て所得分布が不平等化しているのか立証は難しい」小宮 [8]。

(3) フリードマンは以下のように述べている。

「このように、どんな社会も命令組織原理だけで運営することは、まったく不可能なことだ。しかし、これとまさしく同様に、どんな社会も、市民たちの自発的な協同だけで運営されることはできない。すべての社会は、程度の差はあっても、命令組織原理的な要素を、必ずもっている。・・・

いずれにしても、どんな社会であろうが、命令によって組織されている側面と、自発的協同にもとづいている側面とのふたつの側面を必ずもっているものだ。しかしこれらのふたつがどう組み合わせられるかによって、大きく異なった結果が生まれる」フリードマン [4] 訳書16ページ以下。

に勝ったといってもよいであろう。

VIII. 不況からの脱出策

日本経済は、「失われた10年」から、「失われた20年」になろうとしている「デフレ不況」である。この「デフレ不況」から、どうすれば、脱出できるのか。やはり、貨幣の増加率を上昇させるのがベストの政策である。もちろん、そのベストの政策は、日銀の金融政策である。日銀の金融政策と言ったが、日銀による利下げではなく、国債の買いオペレーションである。日銀の買いオペによって、貨幣を増加させ金融政策である。筆者のような買いオペによる金融政策を主張すると、他の経済学者から、「やったけど、駄目だったじゃあないか!!」と、よく、言われる。確かに、日銀は、2001年3月から2006年3月まで、「量的金融緩和政策」を行った。当時の貨幣 (M_2+CD) の増加率は、ほとんど、増加しなかった。しかし、日銀の量的金融緩和政策は問題点がひとつあった。日銀の当座預金残高が、30兆円から、35兆円という枠があった。2001年3月の日銀の当座預金残高の目標残高は、5兆円程度であった。2004年1月から2006年3月の日銀の当座預金残高の目標残高が、30兆円から、35兆円程度だったのである。つまり、残高の最高額が、30兆円から35兆円程度という枠があったのである。2004年1月の「30兆円から、35兆円」ならば、2001年3月の「5兆円」よりも、6倍から、7倍になっているので、「十分ではないか!!」と思われるかもしれない。しかし、経済は経済であり、「生き物」である。デフレ不況でない普通の時期に、「5兆円」から「35兆円」に、日銀の当座預金残高を増加したら、もしかしたら、恐ろしい超インフレーションになってしまうかもしれない。しかし、時期は、通常の時期ではなくて、冷え切った「デフレ不況」であった。誰も、「これだけの当座預金残高にすれば、十分である!」と、初めからは、言えないのではないか。結果として、規模が小さかったといえるのではないか。

また、他流派の経済学者は、2001年3月から、2006年3月までの量的金融緩和政策で、マネタリストの買いオペレーションは、「効果がない」証拠とみ

なしたのではないかと思われる。しかし、たった一つのサンプルで、結論を出すのは、ちょっと、早まった結論ではないかといえるのではないか。

また、前述したが、慶応義塾大学の金子教授は、不況期に、量的金融緩和政策は、ベース・マネーを増加できるが、広義の M_2 と M_3 を増加させることができない、と考えているようだが、日銀の当座預金残高の規模によって、結論が変わるのではないかと筆者は考えている。そして、これは実験されていないことだが、2001年から2006年の期間で、日銀の当座預金残高が、40兆円、50兆円、60兆円、70兆円、と増加していたならば、別の結果が出ていたかもしれない。因みに、ミルトン・フリードマンも、筆者と同様な考え方をしていたようである⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

IX. 1929年からの米国の大不況

1929年からの米国の大不況について、FRBのベン・バーナンキ議長が、理事の時に（2002年11月8日）、FRBの誤った金融政策が大不況を引き起こしてしまったことを認めていた。1929年からの大不況のマネタリストの説明は、最近では、かなり、受け入れられてきたようである。FRBが大規模な「買いオペ」をすれば、大不況にはならなかったであろう、とマネタリストが主張しているのであるが、ケインジアンの中には、「買いオペ」をしても、景気が回復

(4) 立教大学の西山千明名誉教授は以下のように述べている。

「私がフリードマンと最初に会ったのは、シカゴ大学に留学していた52年のこと。…95年頃からの約10年間は、デフレ経済が続いた日本の状況に対し、『日銀はマネーサプライを増やすべきだ』と私にしばしば電話してきた」西山 [13] 13ページ。

(5) フリードマンは以下のように述べている。

「ただ、どうもよく理解できないのは、日銀のこれまでの対応だ。例えば、彼らは、マネーサプライを拡大すべきときに、これをやらなかった。

中央銀行というのは、どの国でも公定歩合に気をとられがちだ。日銀の担当者は『やるべきことはすべてやった。その結果、金利がこんなに鎮静しているじゃないか』と胸を張る。だが、たとえ金利がゼロになったとしても、それが経済成長にどんな効果を与えるというのか。

日銀はほかにやるべきことがあった。市場で国債を買い上げてしまえばよかったのだ。その結果、通貨の流通量が増えて、バブル崩壊後の異常事態を是正できたはずだ。ところが、日銀は、マネーサプライを削減してこれに対処しようとした。その結果、日本経済は上昇活力を失ってしまった」フリードマン [5] 46ページ以下。

せず、「買いオペ」は効果がないのではないかと主張している人々がいる。これは、ケインジアン—マネタリスト論争である。また、これは、現在の日本のデフレ不況からの脱出策をめぐる論争でもある。「歴史は繰り返す」である。ほとんど、同じ論争のようである。

まず、1929年からの米国の大不況について考えてみよう。日本経済研究センターの香西泰理事長は以下のように述べている。

「連邦準備理事会がハイパワードマネーの供給でマネーサプライを増やそうとしても、あれだけの銀行倒産のなかでは実際にはその意図は実現しにくかっただろう。信用秩序の不安定や信用仲介コストの上昇のもたらす影響について、フリードマン説はやや単純にすぎるのではないかと。これは今日の貸し渋り論争にもつながる論点であろう」香西 [9]。

香西理事長は、「買いオペ」に否定的である。1929年からの米国の大不況において、FRBに対して、マネタリストは、文句ばかりを言っているようだが、FRBは、1932年4月から、1932年8月まで、約10億ドルの「買いオペ」をしていたのである。これは正しい方向の金融政策であった。約10億ドルの「買いオペ」の結果、経済指標が好転した。卸売物価は、1932年7月に、工業生産は、8月に、上昇し始めた。⁽⁶⁾しかし、FRBは、約10億ドルの「買いオペ」で十分だと、勝手に判断して、1932年8月まで、「買いオペ」を止めてしまった。歴史に「もし」は禁物かもしれないが、「もし」、「10億ドル」でなくて、「20億ドル」や「30億ドル」や「40億ドル」と「買いオペ」額を増加していれば、景気回復をしていたかもしれない。残念なことに、FRBは「10億ドル」の

(6) フリードマンとシュバルツは以下のように述べている。

「卸売物価は7月、工業産出高は8月に上昇に転じた。個人所得は引き続き下落したが、下落率ははるかに小さくなった。工業雇用者数や、鉄道の貨物輸送量など、実体経済の状況を示す多くの指標からも、同様の変化が読みとれる。全体的にみると、1931年初頭と同様に、この時期のデータも景気回復の兆しを数多く示していた」(フリードマンとシュバルツ [3] 訳書101ページ以下)。

「買いオペ」でおしまいであった。ただ、「10億ドル」の「買いオペ」でも、それなりの効果があったのである。

話を、現在の日本経済に戻そう。「8. 不況からの脱出策」の注の(5)で、フリードマンは以下のように述べていた。「ところが日銀は、マネーサプライを削減してこれに対処しようとした。その結果、日本経済は上昇活力を失ってしまった」(フリードマン [5] 47ページ)。1998年4月時点で、「日本経済は上昇活力を失ってしまった」のである。2001年3月からの量的金融緩和政策は、もっと、大規模にすべきであったといえよう。

X. フリードマンの貨幣数量説

フリードマンの自由市場批判だけでなく、フリードマンの貨幣数量説も批判されている。前述していた「量的金融緩和政策」批判も貨幣数量説批判であるが、筆者は「規模」の問題であると考えている。次に、気になった「フリードマンの貨幣数量説批判者」は、根井雅弘教授である。根井教授は以下のように述べている。

「そもそも、一見『貨幣』を重視しているかのように思えるマネタリズムも、よくよく考えてみると、結局は、『貨幣は重要ではない』ことを主張する理論ではないかという疑問が生じる」根井 [12] 43ページ。

「結局は、『貨幣は重要でない』ことを主張する理論」、と、根井教授は考えているが、フリードマンは、「貨幣は重要でない」とは考えていない。「貨幣が重要である」と考えている。フリードマンの貨幣数量説は、よく、誤解されるのであるが、フリードマンの貨幣数量説は、ふたつ、ある。ひとつ目は、長期的な貨幣数量説であり、ふたつ目は、短期的な貨幣数量説である。ひとつ目の長期的な貨幣数量説は、「貨幣の中立性」であり、「貨幣は重要ではない」である。ふたつ目の短期的な貨幣数量説は、「貨幣の非中立性」であり、「貨幣は重要である」なのである。それでは、どちらに、フリードマンは関心を持ってい

るのか。それは、圧倒的に、短期的な貨幣数量説である⁽⁷⁾。フリードマンは、長期的な貨幣数量説を問題にしていないのである。フリードマンは、貨幣的景気循環論を主張しているが、フリードマンは、貨幣的景気循環論を、短期的な貨幣数量説を使って説明しているである。したがって、フリードマンは、長期的な貨幣数量説に、ほとんど、関心がないのである。

XI. むすびにかえて

日本経済は、「失われた10年」から、「失われた20年」になろうとしている。日本の経済学者は、どのような政策を採ればよいのか、わからず、途方に暮れているようである。ケインジアンにとっての不況からの脱出策は、政府支出を増やすことであるが、政府の財政赤字が増加するだけで、経済は、不況のままであった。マネタリストの不況からの脱出策は、買いオペを用いて、貨幣を増加させることである。しかし、この戦法は、2001年3月から、2006年3月までの量的金融緩和政策として実施されたが、効果は、ほとんど、なかった。したがって、日本の経済学者の大多数が、自信を失い、途方に暮れているようである。前述したが、筆者は、量的金融緩和政策が35兆円という枠があったことが問題であった、と思っている。40兆円、50兆円、60兆円、70兆円と増加していたならば、日本経済が回復しだすのではないかと考えている。ひとつ、言い忘れたことがある。1929年からの米国の大不況において、1932年4月から、ちょっと、効果があった約10億ドルの買いオペをしたのであるが、1929年10

(7) フリードマンは以下のように述べている。

「パティンキンが、シカゴ学派の伝承と私の理論的枠組の双方についてそのように誤った見方をしている理由の一つは、彼は、(私自身を含む)数量説論者が主として短期変動に関心をもっていたことを、十分に理解し実際そう主張しているにもかかわらず、数量説の意味としては、ある一つのこと、しかもそのことしか、すなわち、貨幣は中立的だという長期的命題しか考えないという彼の性癖である」フリードマン、(加藤訳) [6] 232ページ。

「今日の経済理論のなかで、もっとも弱くて、もっとも不満足な部分は、条件の変化にたいして経済全体が順応する過程を取り扱う、したがって、集計的活動の短期的変動を取り扱う、貨幣的動学の分野であるように、わたしには思われる」フリードマン [1] 訳書44ページ。

2010年12月 吉野正和：フリードマンの自由市場批判について

月の株式の大暴落から、1932年4月の約10億ドルの買いオペの期間は、約2年半である。それに対して、2001年3月の日本の量的金融緩和は、1991年の不況の始まりから、約10年の期間があった。10年間の過ぎた日本経済を回復させるためには、当然、想像以上の「規模」が必要であったといえよう。

また、「自由市場」を批判している人達でも、「市場メカニズム」の優れた点を、殺さないで、守っていきたい、と考えている人達が多いようである。これは、筆者にとって、どこか、ちょっとした、「安心感」を感じるのである。

最後に、「自由市場」を批判している人達と、筆者と考え方が、正反対である問題である。「資本主義経済」は、長期的に、「貧富の差」を拡大していくのか、縮小していくのか、という問題である。今後、この問題が、活発に、議論されることを願っている。

参考文献

- [1] Friedman, M., *Essays in Positive Economics, 1953*. 佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房、1977年。
- [2] Friedman, M., *Capitalism and Freedom*, The University of Chicago Press, 1962. 熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳『資本主義と自由』マグロウヒル好学社、1975年。
- [3] Friedman, M. and Schwartz, A. J., *THE GREAT CONTRACTION 1929-1933*, 1963. ミルトン・フリードマンとアンナ・シュバルツ（久保恵美子訳）『大収縮 1929 - 1933』日経BP社、2009年。
- [4] Friedman, M. and Friedman, R., *Free to choose - A Personal Statement*, 1979. 西山千明訳『選択の自由—自立社会への挑戦』日本経済新聞社、1980年。
- [5] ミルトン・フリードマン「ミルトン・フリードマンが占う世紀末の世界経済」『フォーブス』1998年4月号。
- [6] Gordon, R. J., ed., *Milton Friedman's Monetary Framework: A Debate with His Critics*, 1974. 加藤寛孝訳『フリードマンの貨幣理論』マグロウヒル好学社、1978年。
- [7] 金子勝『新・グローバリズム—金融資本主義を超えて』岩波書店、2010年。
- [8] 小宮隆太郎「新しい国のかたち③」『日本経済新聞』2006年4月5日号。
- [9] 香西泰「フリードマン—大恐慌とマネーサプライ」『日本経済新聞』1993年6月30日号。
- [10] 広瀬隆『資本主義崩壊の首謀者たち』集英社、2009年。
- [11] 中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか—「日本」再生への提言』集英社インターナショナル、2008年。
- [12] 根井雅弘『市場主義のたそがれ—新自由主義の光と影』中公新書、2009年。
- [13] 西山千明「シカゴ学派の巨頭—“盟友” M・フリードマンを偲ぶ」『エコノミスト』2006年12月5日号。